

景気動向調査

令和7年7～9月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和7年7～9月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率51.0%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○D I 値：(増加・好転と回答した割合)－(減少・悪化と回答した割合) 悪化すればするほどD I 値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況 ※今回から AI での分析をしました。

建設業 (▲ 6.3)：前回 (0) からわずかに悪化したものの、全業種の中では依然として最も堅調。資材価格の落ち着きや公共工事の安定した受注が下支えとなっています。

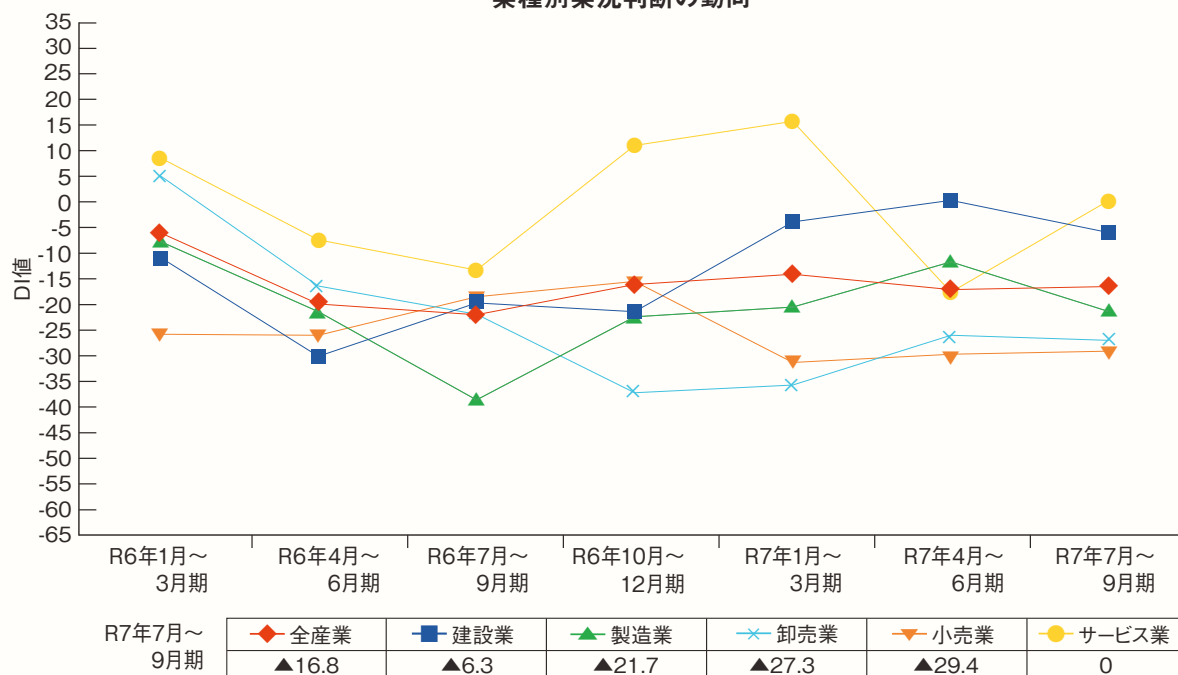
製造業 (▲ 21.7)：前回 (▲ 12.0) から悪化。原材料費の高止まりに加え、受注の鈍化が見られました。特に中小メーカーでは採算確保が課題となっています。

卸売業 (▲ 27.3)：前回 (▲ 26.3) からわずかに悪化。販売価格への転嫁が難しい状況が続ぎ、流通コストの上昇も収益を圧迫しています。

小売業 (▲ 29.4)：前回 (▲ 30.4) からほぼ横ばい。生活必需品を中心に販売が伸び悩み、消費者の節約志向が続いています。季節商品や嗜好品の動きも鈍い状況です。

サービス業 (0)：前回 (▲ 17.9) から大幅に改善し、唯一プラス圏へ回復。イベント開催や観光需要の回復などが追い風となり、特に飲食・宿泊分野で明るい動きが見られました。

業種別業況判断の動向



◆ 経営環境の特徴

調査全体では、「人手不足」「コスト上昇」の2つが引き続き大きな経営課題となっています。一方で、サービス業を中心に売上回復の兆しが見え始め、業況の底打ち感も出てきました。ただし、製造・卸・小売では原材料や仕入れ価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できず、採算面での厳しさが残っています。

◆ 総括

今回の結果からは、全体としては依然厳しいながらも、局所的に持ち直しの動きが見られることが分かります。特にサービス業の回復は地域消費の回復につながる明るい要素であり、今後の持続的な回復に期待がかかる一方で、今後も慎重な経営判断が求められる局面が続きそうです。